

2025年2月3日～25日

共済推進県本部・県支部合同会議

県本部共済推進取り組み報告

1. 北海道本部	1
2. 青森県本部	3
3. 岩手県本部	5
4. 宮城県本部	7
5. 秋田県本部	9
6. 山形県本部	11
7. 福島県本部	13
8. 新潟県本部	15
9. 岡山県本部	17
10. 広島県本部	19
11. 鳥取県本部	21
12. 島根県本部	23
13. 山口県本部	25

本部共済推進委員会

県本部共済推進取り組み報告書

県名	北海道
作成日	2025年1月15日
作成者	道本部企画総務部長 池田 裕二
確認者	自治労共済道支部 諸橋 克幸

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」 進捗管理については、毎月、道支部が作成する単組別目標管理シートを道本部としても共有することで把握しているが、取り組んでいる単組と取り組めていない単組がはっきりしており、今後は取り組めていない単組へのアプローチが課題である。単組数が多いためターゲットを絞った取り組みを行う必要がある。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」 2024年度へ向けて定例推進会議を開催し、全体的な底上げを図るため次の取り組みを行う予定。 ①団体生命共済未取組単組を重点単組としてオルグを実施。 ②道本部、道支部、道推進本部の3者による合同オルグを実施。 ③道本部が実施する単組オルグに道支部職員も帯同し、加入拡大に向けた取り組みを行う。 ④全組合員を対象にした共済に関するアンケートと分析を行い今後の取り組みに活用する。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年8月23日開催の単組代表者会議において、共済制度ごとの推進方針とともに、単組別目標設定シートを全体で再確認。 2024年11月13日開催の定例推進会議(自治労共済道支部・道本部・こくみん共済coop道推進本部で構成)において、単組別目標管理シートを含め、2024年度の実績を確認。また、2024年12月16日開催の自主福祉活動推進委員会(兼 共済推進委員会)においても2024年度の取り組み実績を全体で確認。 北海道において、自治労共済事業の推進に向けた学習会や説明会を105回開催(2024年12月末現在、前年比34%増)してきたものの、共済事業全体の加入実績が全国的に低位にとどまっていることから、団体生命共済、自賠責共済、住まいる共済など重点共済の加入拡大に向け、退職者対策、新規採用職員対策などの取り組みを強化することを改めて意思統一してきた。 広域で単組・団体数が多い北海道において、単年度で全ての単組を訪問することは難しいことから、地方本部(ブロック)ごとの加入状況を鑑み、地方本部と協議しながら計画的に単組オルグを実施することも確認。 <p>① 団体生命共済未取組となっている16単組のうち、11単組(ニセコ町職、余市町職、古平町職、北竜町職、奈井江町職、南幌町職、苫小牧病職、安平町職、清里町職、訓子府町職、雄武町職)に対するオルグを実施。加入に向けた学習会や説明会の開催を要請。関係地方本部と連携し、取り組みの前進を追求していく。 ②2024年12月10日から3日間、札幌地方本部後志ブロック管内の16単組・総支部で自治労共済道支部・こくみん共済coop道推進本部・道本部・札幌地方本部による合同オルグを実施した。また2025年1月21日からの3日間は道南地方本部管内の23単組・総支部を対象に自治労共済道支部・こくみん共済coop道推進本部による合同(トップ)オルグを実施。 ③ 道本部や地方本部が企画・実施した単組ごとの各種学習会や賃金確定オルグ等に自治労共済道支部役職員も積極的に帯同し、加入拡大に向けた説明やオルグを道内15単組で実施した。 ④ 共済に関する全組合員アンケートは、2025年3月頃の実施を予定。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>加入単組において、組織強化と財政基盤の安定化のために活用されているが、具体的な用途までは把握していない。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p><input type="checkbox"/> 全単組役員を対象とした「新採対策会議」をWEB開催する予定。</p> <p><input type="checkbox"/> 道本部組織強化委員会において、新規採用者の組織化に向けた取り組み方針を確認し、春闘期の2～3月を準備期間、4～5月を加入促進月間として重点的に取り組む。</p> <p><input type="checkbox"/> 道本部としては、組合加入を最優先とする観点から、団生との同時加入は方針化せず、新規採用者の組織化を重点方針としており、組合加入後に単組等が主催する学習会や説明会を通じて早期の共済(団生)加入を推進することとしている。</p> <p><input type="checkbox"/> 道支部としては、可能な限り組合と団生のセット加入を推奨しており、事務担当者会議で説明や先進単組の取り組み報告等を実施している。</p> <p><input type="checkbox"/> 道本部機関紙の新採特集号を発行するとともに、自主福祉活動推進委員会で独自に作成した労金とのコラボチラシ(トータルライフステージサポート)の配布、プレ印字した共済加入申込書の積極的な活用について提起。</p> <p><input type="checkbox"/> 地方本部・単組が開催する新入組合員学習会等に積極的に参加し、共済制度の利用促進を図る。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 組織化方針の単組への提起 ☑ 対象者の把握と説明会等の実施 ☑ じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ 2025年2月3日開催の道本部中央委員会において、高齢層職員の組織化の取り組みを提起・確認する予定。 ☐ 定年退職者の内、長期共済の加入者リストを道支部から各地方本部へ送付し、単組またはブロック単位で移行説明会を開催予定。※昨年度末は608人を対象に道内9カ所で開催。 ☐ 2025年1月20日、苫小牧市において、FPユニオンLaboの講師を招き、50歳以上を対象としたライフプランセミナーを試験的に開催し、団体生命共済、長期共済、税制適格年金を中心に共済制度を利用した資産形成について説明する予定。総括した上で次年度以降拡大予定。
---	--

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 県本部共済推進委員会で進捗確認 ☑ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ 加入拡大モデル単組の選定にあたっては、単組の組織強化及び自治労運動の底上げを図る観点から2単組を設定し、定例推進会議および共済推進委員会で確認。 ☐ 当該単組のオルグには、道本部・道支部・地方本部が連携し対応。 ☐ 苫小牧病職では2月17日に執行部学習会を開催予定。その後、具体的な新採対策を協議予定。 ☐ ニセコ町職では1月22日に組合員を対象にした学習会を開催予定。この中でアンケートを行い、興味のある組合員を対象に2月上旬には個別相談会も実施し、2月末から募集が始まる7月発効の取り組みと連動させ取り組みを進める。
---	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 ☑ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ☑ マニュアルの単組への配布 ☑ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ☐ マニュアルの配布については各単組・協力団体へ発送済み。 ☐ マニュアルの具体的な活用については、共済推進委員会で確認するとともに、道支部主催の共済事務担当者会議について説明を行う予定。
---	---

県本部共済推進取り組み報告書

県名	青森県本部 共済推進委員会
作成日	2025年1月20日
作成者	事務局次長 中里政子
確認者	推進委員長 佐藤英司

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」 推進速報として加入実績（進捗状況）を毎月、各単組へ送信し、単組間、単組執行部・担当者と共有してきた。</p> <p>各共済種目の必達目標を達成できていない県都市職への推進対策が課題である。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <p>【2024年6月報告以降の取り組みと課題】 単組執行委員会への参加、A Sシステムの活用、個別保障相談などを実施し取り組んできた。 県都市職の共済加入推進、単組執行部の加入促進が課題である。引き続き、県都市職の場合は組合加入率が低いため、組合加入と共済加入を単組執行部がどう進めていく必要がある。</p>
<p>「今後、重点的に取り組む課題」 組合・団生の同時加入の推進、期首の維持・事務手数料の維持、全組合員対面オルグを追求する。 単組執行部の団体生命共済・マイカー共済全員加入に向けて、推進対策を講じる。</p>	<p>各ブロックごとの単組オルグをこくみん共済coopと帯同で実施し、単組執行部の共済加入状況を全体で把握し、執行部一人一人にあたり見積書などを活用し加入に結びつけるよう取り組んできた。 今後も単組執行部対象に学習会・セミナーを開催し制度の優位性を説明し個別保障相談も実施していく。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>共済推進単組交付金については、本部で規程している全額単組に交付している。</p> <p>単組においては、共済職員の人件費をはじめとして事務用品費や加入推進経費、学習会開催経費として支出されている。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>(1)新規加入へ向けたはたらきかけ ①取り組み強化期間：2025年4月1日～6月30日 ②新規採用者は、2025年5月1日または6月1日発効で、自治労共済制度への加入を目標とする。</p> <p>(2)推進ツール ①新採用者・若年層組合員向け動画(視聴期間:2025年3月21日～6月20日) 「必要な保障の考え方」(全体30分程度) 講師：(株)FPユニオンLabo ②提案書 補償・積立額及び掛金を個別に表示できる「提案書」を活用する。 ③「生協加入申込書兼団体生命共済・長期共済加入申込書」(一体型帳票)の使用 ④制約ノベルティ</p> <p>県本部第79回定期大会で【組合と団体生命共済の同時加入】についての方針を提起した。 今後、県本部・県支部合同の単組オルグを実施する。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

実施している取り組み☑してください。

- 組織化方針の単組への提起
- 対象者の把握と説明会等の実施
- じちろう共済のアピール

具体的な取り組み

2024年10月10日開催の「県支部第2回組織共済単組代表者・担当者会議」において各単組へ説明した。

(1)退職予定者への各種共済制度の推進

■定年退職者(再任用予定者)

①全共済種目…再任用期間も現職組合管理ですべての共済種目を継続する。(手続き不要)

②長共・税適…退職金や預貯金を活用し、「随時払い」を推進する。

■退職者・再任用修了者

①団体生命共済…「じちろう退職者団体生命共済」へ移行する。

②長共・税適…退職後共済「年金給付」へ移行する。

※ただし、終身の生命保障を希望する長期共済加入者は、じちろう退職者団体生命共済ではなく、退職後共済「医療給付」・「遺族給付」へ移行のこと。

③住まいる共済…こくみん共済coop(全労済)管理契約へ移行する。

④じちろうマイカー共済…退職組合(CD：7***)管理で継続する。(手続き不要)

(2)「セカンドライフセミナー」で活用できる動画の提供(本部作成)

①「退職後の生活設計のポイント」 ②「考えよう退職後のライフプラン」

(3)推進ツール

①じちろう退職者団体生命共済チラシ ②じちろう退職者団体生命共済のご案内

③住まいる共済チラシ ④じちろうマイカー共済チラシ

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

実施している取り組み☑してください。

- 県本部共済推進委員会で進捗確認
- 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

具体的な取り組み

単組の共済担当者が、継続募集・スポット募集の際、若年層を中心に粘り強く個別に声がけを続けている。個別保障相談を行いASシステムを活用し既加入の保険を分析し、団体生命共済と比較し丁寧に優位性を説明している。

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

実施している取り組み☑してください。

- 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認
- 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知
- マニュアルの単組への配布
- 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案

具体的な取り組み

2024年12月12日開催の「県本部第1回単組代表者会議」にて『じちろう共済推進マニュアル』を単組へ配布し活用を促した。

県本部共済推進取り組み報告書

県名	岩手
作成日	2025年1月23日
作成者	書記長 佐藤 秀作
確認者	委員長 及川 隆浩

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」 単組で共済推進に対する方針（姿勢）に格差があり、共済運動に後ろ向きである単組に対し、方針の理解を深めることが課題となっている。単組の理解を深めるために単組毎に対策方針を提示することが必要と考える。また、期間を定めて全単組オルグを実施し、方針の理解を深めることと共済制度の優位性を伝える取り組みが必要である。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」 1 単組毎の役員加入状況、共済加入率、取り組み状況の見える化 2 単組毎の対策方針の策定 3 全単組オルグによる方針の浸透及び対策方針の提示 4 単組執行委員会による共済推進方針の策定（簡潔に組合員に伝わる方針として）</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2024年度6月以降の取り組みと課題 県支部事務局主催での学習会の実施 単組 県職労支部 2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み 各単組の状況を県本部執行委員会に提示 単組書記長等の役員にはオルグ等の際に示し、加入説明会や共済学習会の実施を促している。
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている ☐ 単組に支払った交付金の使われ方を把握している 	<p>具体的な取り組み</p> <p>じちろう共済の推進を目的として、単組の活動を支援し、組合員とその家族の安心・安定した暮らしを実現するとともに、組織の強化と拡大を図ることとし、単組は、この交付金を活用して「じちろう共済に、生涯を通じて全員加入」という大目標の達成をめざし、共済推進活動を強化しています。交付金は、前年度（6月1日～5月31日）の実績に基づき、予算補正後に交付することとしています。</p> <p>交付基準は以下の通り：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体生命共済の新規契約1件につき4,000円を交付対象とし、この件数には新規契約分と本人の61歳時契約更新分が含む。 ・単組役員の全員加入をめざす取り組みなど、共済推進事業への参加者1人あたり1,000円を交付。 ・交付基準は年度ごとに必要に応じて見直す。
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県本部新採対策会議の開催 ■ 新採組織化方針、具体的な取り組み提起 ■ 組合と団体生命共済の同時加入方針提起 ☐ 同時加入に向けた具体策の提案 ☐ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 ☐ 県本部・単組主催の執行部学習会の開催 ☐ 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供 	<p>具体的な取り組み</p> <p>3月8日に県本部新規採用者加入対策会議を開催する予定であり、組合への加入促進の取り組み強化に加え、共済加入への体制の強化を図るため、単組執行役員が共済制度について説明できる体制を整えることをめざすこととしています。その上で、団体生命共済を含む共済制度の内容や仕組みについて新規採用者に説明をすることと、組合加入と同時に団体生命共済へ全員が加入するのだという方針を各単組に提起します。この方針を踏まえ、十分な成果を得るために、各単組に議論の深化と具体的な実践を要請することとしています。</p> <p>昨年の新規採用者説明会等で共済制度の説明を実施した単組は5単組でしたが、それ以外の単組では、新規採用者に対し個別対応で共済制度の説明を行うにとどまっていた。また、一部では共済制度があることを知らせるだけ、もしくはチラシの配布のみの対応となっていました。このような状況を踏まえ、全単組においてより具体的な行動と実践を進めるよう求めていきます。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組みを教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織化方針の単組への提起 ■ 対象者の把握と説明会等の実施 ■ じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>役職定年者には、組合員への復帰を促すとともに、団体生命共済の継続加入を要請しています。</p> <p>定年年齢の引上げ対象となる組合員に対しては、団体生命共済の継続加入を求めるとともに、退職後の団体生命共済（退職団生）への移行に関する説明を各単組に要請しています。</p> <p>また、再任用者については、団体生命共済の継続加入および退職団体生命共済への円滑な移行を促すよう取り組んでいます。</p>
--	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組みを教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 県本部共済推進委員会で進捗確認 □ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>県職労は、新規採用者説明会において共済制度の説明時間が不足したという反省を踏まえ、スポット募集期間中に改めて新規採用者向けの共済制度説明会を実施する予定です（準備期間は7月まで）。説明内容は、団体生命共済、長期共済、マイカー共済の3つの制度にポイントを絞り、効果的に行う計画としています。また、説明会は組合未加入者も対象としています。</p> <p>二戸市職労では、新規採用者向け説明会を労働組合の活動内容と共済制度の説明に分けて実施し、より分かりやすく伝える工夫を行うこととしています。</p>
--	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組みを教えてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 □ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ■ マニュアルの単組への配布 □ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <p>各単組にマニュアルを配布し、加入拡大にむけた取り組みを要請しています。このマニュアルを用いた学習会を県本部、単組の執行委員会で行うことを提起していきます。</p>
--	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	宮城
作成日	2025年1月23日
作成者	小川 剛 県支部事務局長
確認者	副執行委員長 北館 和彦

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。

「目標達成にむけた進捗と課題」

- ①新規採用者の取り組みでは、単組では組合加入・基本型加入を優先するため、団体生命共済などの共済加入は二の次となり、同時加入が徹底できていない。
- ②単組役員が自信を持って組合と共済をおススメできていない単組がある（共済説明は県支部へ丸投げ）。
- ③単組役員、書記のやる気に大きく左右される（書記のモチベーション向上も課題）。
- ④他保険を知ることによってじちろう共済の優位性を再確認できるのだが、比較資料を発信できないのが課題。

左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。

- ①団体生命共済の新規加入実績は2024年6月発効から2025年1月発効までの累計で、目標232件に対し174件（到達率75%・前年同月比24件増）。
- ②単組役員が自信を持ってじちろう共済をおススメできるように、また長共・税適を推進するため、2024年12月の共済担当者会議において外部講師（瀬戸家FP）を招き講演。なお、新採対策期や継続募集期に単組主催の共済学習会は要請したものの前年並みの開催数にとどまっている。
- ③じちろう共済の基本的な契約・給付事務、職域Web・ハッピーちゃんネットを活用した事務処理および教宣物の活用など、効率的・効果的な事務の習得と知識の深化、スキルアップ等を目的に共済事務研修会を初開催。参加者アンケートを集約したところ概ね好評のため、今後は定期開催を検討する。
- ④単組・県本部・県支部間の意見交換と交流を図るため、共済担当者会議や事務研修会の際には分散会や懇親会を積極的に設定した。

<参考 1/23現在 2024年度新規採用者 共済加入状況>

	2024年度			2023年度	前年 同月比	対前年度 加入率比
	12/27現在	1/23現在	前月比	前年1/24		
新規採用者数	1,063	1,063	—	972	—	—
基本型	495	498	3	417	81	3.9%
団体生命共済	141	141	0	107	34	2.7%
長期共済	72	72	0	73	△1	-3.0%
税制適格年金	15	15	0	4	11	2.1%
じちろうマイカー共済	24	24	0	21	3	-0.2%

「今後、重点的に取り組む課題」

- ①単組役員が自信を持ってじちろう共済をおススメできるように、県本部および単組主催の会議で共済学習会（推進意義や制度内容）または外部講師によるセミナーを開催する。
- ②新規採用者や継続募集期などの説明会において、単組役員から未加入者に対して「加入していてよかった」「組合として取り組んでいる共済」など、背中を押すひと言を伝えられるよう、学習会や分散会を実施する。
- ③病院職場や福祉職場では、現在も職場オグ・説明会が開催できない状態が続いているため、県本部機関紙や共済チラシなどの教宣物作成・配布を強化する。
- ④自治労組合員の制度利用について課題を整理し、単組へ周知する。

2. 共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組み☑してください。

- 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている
- 単組に支払った交付金の使われ方を把握している

具体的な取り組み

<活用方法>

- ①県本部の共済推進経費（諸会議費のうちの共済推進との共通経費および県本部推進委員会としてのオグ行動旅費）
- ②県本部推進対策費（教宣費、スポーツ大会経費）
- ③単組推進交付金（単組一律交付金、団生等新規加入奨励金）

3. 2025年4月新規採用者対策

実施している取り組み☑してください。

- 県本部新採対策会議の開催
- 新採組織化方針、具体的な取り組み提起
- 組合と団体生命共済の同時加入方針提起
- 同時加入に向けた具体策の提案
- 県本部・県支部合同の単組オグの実施
- 県本部・単組主催の執行部学習会の開催
- 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供

具体的な取り組み

- ①2024年12月開催の第1回県本部単組代表者会議において、2025年度新規採用者の組織化方針の概要を提起。
- ②2025年1月開催の第2回県本部単組代表者会議において、単組および県本部の具体的な取り組みについて提起。
- ③2月初旬の総支部・ブロック2025春闘学習会時に新採対策の県本部提起を行う予定。
- ④県支部は例年以上に組合・共済同時加入を追求するために、2025新採ではプレ印字申込書作成をサポートする方向で準備を進める。

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input checked="" type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>①2025年1月開催の第2回県本部単組代表者会議において、高年齢層職員の組織化に向けた取り組み方針を提起。 ②退職者の共済移行にあたっては、2024年12月10開催の共済担当者会議で方針と具体的な事務について提起。1月23日現在、県支部およびこくみん共済coop推進本部で10単組141人へ個別説明を行っている。 ③なお、役職定年者の組織化については2024年10月の県本部定期大会で方針提起・確認したものの、現在も組織化方針を確認できていない単組もある。</p>
---	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>①モデル単組（2単組）の加入状況・取り組み状況は、県本部共済推進委員会および県本部機関会議等で随時報告している。 ②県支部がモデル単組へ主体的に関わり、取り組んでいる。</p>
--	--

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <p>2月14日開催の県本部共済推進委員会および中央委員会において、全単組へ活用方法を発信する予定。</p>
---	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	秋田
作成日	2025年1月24日
作成者	県支部 中川
確認者	県本部 加藤

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」</p> <p>①単組での共済推進活動の二極化 ②労働者自主福祉運動（世話役活動）と組合員のニーズ・利便性向上とのバランス</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」</p> <p>組織強化と組合員メリット醸成、脱退抑止を最重要テーマと位置づけ、 ①新採用職員への団体生命共済を基軸としたじちろう共済制度の早期加入による接点機会確保 ②管理職任用による労働組合脱退や役職定年者・再任用職員の労働組合未加入防止のためのじちろう共済制度利用および利用共済種目数の拡大</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および 2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み 2点について記入してください。</p> <p>【2024年6月報告以降の取り組みと課題】</p> <p>①2024新採用、継続募集では以前よりも取り組み成果が見られ、特に新採用の団体生命共済新規加入では約6割の単組が前年よりも実績を伸ばした。一方、組合員化は実施できているにもかかわらず、団生新規実績がない単組が数単組あり、二極化解消には至っておらず、更なる底上げ（実績拡大）が重要課題であると言える。</p> <p>②マイカー共済の実績では前年比110%超えの実績となっているが、2024新採用でのマイカー共済加入率は10%未満の低水準にとどまっている。掛金メリットが感じやすい新採用を含めた若年層組合員への積極的な取り組みから、じちろう共済との接点機会を作り、団体生命共済・長期共済も含めた広いつながりを早期に構築し、脱退抑止、役職定年者組織化につなげていく必要がある。</p> <p>③新採用、継続募集では一定の成果があったものの、新採用未加入者へのセカンドアプローチ、スポット募集など通年での共済推進活動定着には至っていない。また、単組での主体的（自発的）な取り組みが少ないため、単組執行部を中心とした共済推進意義・意識の醸成と共済推進活動PDCA策定が必要</p> <p>【2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み】</p> <p>①増やす取り組み⇒新採用早期発効の更なる強化に加え、将来を見据えた組織維持・拡大のための中堅層組合員の新規加入強化を展開。他保険加入の組合員が多いことが想定されるため、推進本部との共同推進体制により個別保障相談を積極的に実施していく</p> <p>②減らさない取り組み⇒新採用を含めた若年層、管理職登用前の中堅組合員の加入を強化・拡大しながら、退職制度移行対象者を拡大しつつ、全組合員が退職制度へ着実に移行することを目指す。そのためには早い段階から、退職制度の周知とセカンドライフセミナーの実施を強化していく。また、長期共済・税制適格年金の拡大を図るとともに、退職後共済・年金受取メリットを早期（40代後半から50代）へ周知していく取り組みを強化していく。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>①自治労秋田県本部共済推進単組交付金規程に基づき、2024年12月26日付で単組に交付</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>①県職連合第3回書記会議（2024年9月18日開催）で、2024新採用取り組み総括、プレ印字申込書活用による成果を踏まえた意見交換をおこない、2025新採用取り組みで、県職連合としてプレ印字申込書活用（導入）を決定</p> <p>②2025年度単組・支部書記長会議（2024年11月30日～12月1日開催）で新採用を含めた若年層組合員の共済推進取り組み意義と、共済制度を活用した組織強化を提起</p> <p>③2024年度第3回共済担当役員会議（2024年12月5日開催）で、「2025新規採用者共済推進方針」を提起（県支部提起）</p> <p>④新採用取り組みPDCAチェックシート（取り組みスケジュール）に基づき、2025年1月8日付でプレ印字申込書印字内容事前把握を発信文書にて実施</p> <p>⑤県本部2025春闘討論集会（2025年1月17日開催）で、新採用職員の組織化を提起（県本部提起）</p> <p>⑥2024年度第4回共済担当役員会議（2025年2月上旬開催予定）で、新採用取り組みの再周知、プレ印字申込書の活用・印字内容の確認・共有</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>①県職連合第3回書記会議（2024年9月18日開催）で、2025年3月末退職予定者対策や厚生集会のあり方を協議・確認</p> <p>②2024年度第2回共済担当役員会議（2024年9月12日開催）で、「2025年3月末退職予定者等の推進方針」を提起（県支部提起）</p> <p>③県本部2025春闘討論集会（2025年1月17日開催）で、高年齢層職員の組織化を提起（県本部提起）</p> <p>④県職連合で、11月下旬に長期共済・税制適格年金学習会、12月に県内3ブロックで厚生集会を開催</p>
--	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>①県本部共済推進委員会で取り組み状況・実績の報告・共有</p>
---	--

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <p>①2024年度第3回共済担当役員会議（2024年12月5日開催）で配布 ※2025新採用の取り組みとあわせて活用</p> <p>②単組執行部用として各単組2部ずつ送付</p>
---	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	山形県本部共済推進委員会
作成日	2025年1月23日
作成者	事務局次長 蓮尾 博昭
確認者	推進委員長 渡部 貴之

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」</p> <p>【進捗】 各単組より、4月末・8月末・2月末時点での2024年 新規採用者対応取組報告を実施。 また、毎月、各共済の契約・保有件数の状況を把握し、各機関会議にて報告、県全体で現状を把握し、全員加入を目指す。</p> <p>【課題】 じちろう共済制度内容に優位性を伝えきれておらず、組合員に浸透しきれていない。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」 団生加入率50%未満の単組（21単組）においては、県本部方針の再確認と共済制度の知識向上を目的とし、単組執行委員向けの学習会の開催を追求していく。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および 2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み 2点について記入してください。</p> <p>2024年6月報告以降の取り組みと課題</p> <p>【取り組み】</p> <p>①継続募集(11月発効) 各機関会議で、継続前より継続後の保有件数が減少しないことを目標に掲げ、山形推進本部と共同にて各単組・支部の学習会に講師と参加。各共済種目で保有件数が増加したの税制適格年金のみであった。 主軸である団体生命共済は、新規契約件数は昨年より2件のみだが増加はしたが、解約件数が前年継続時期より15件の増加となった。任意解約の約4割が50歳以上となっている。</p> <p>②スポット募集(1月発効) 継続募集期の加入実績を踏まえ、未加入者対策と2024年度加入目標達成のためスポット募集を実施。団生加入率80%未満単組(25単組)の団生未加入者のみプリントの配布をおこなった。また、募集期間に外部講師によるオンラインによるミニセミナーも開催し、以前とは違う取り組みもおこなったが、目標件数50件に対して20件と達成には至らなかった。</p> <p>【課題】 じちろう共済制度の優位性や保障の見直しなど、可処分所得をあげる取り組みとして、単組が主体的に取り組まなければ加入にはつながらない。今後は、闘争期の学習会とあわせて、じちろう共済制度の優位性をまずは単組執行委員が理解する必要があるため、じちろうマイカー共済推進強化の取り組みの執行部学習会にあわせて各共済の学習会を実施する。</p> <p>2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み</p> <p>【取り組み】 2026年保有目標8,545件に対して-611件。未加入者対策はもちろんのこと解約を抑制するためにも解約抑止力になると思われる長期共済・税制適格年金の付帯率をアップさせる必要がある。継続募集・スポット募集時期のみならず各単組で50歳以上のライフプラン学習会や若年層向けの資産形成セミナー等の開催を促進させる。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>①2024年12月4日：自治労山形県本部第2回共済推進委員会にて方針を確認。</p> <p>②2024年12月8日：2024年度第2回ブロック会議(県支部機関会議)にて2025年4月新規採用者の方針提起(組合と団生同時加入、プリント活用等)</p> <p>③2025年2月27日：第1回研修会(四役・共済担当者・書記)にて再度2025年4月新規採用者の方針提起し、4総支部より選出された4単組より「単組取り組み報告」を発表してもらい取り組みを共有する。</p> <p>報告内容：○新規採用者の組合と団体生命共済の全員加入に向けた取り組み ○団体生命共済の未加入者対策の取り組み ○共済活動を通じた組織強化・拡大の取り組み</p> <p>⑤2024年12月中旬以降：じちろうマイカー共済推進強化の取り組みの執行部学習会時に、2025年4月新規採用者の方針や具体的な取り組みを確認。</p> <p>④2025年1月末～：2025春闘全単組オルグにて2025年4月新規採用者数や具体的な取り組み等を確認。</p> <p>⑥団生加入率が芳しくない単組などは、各単組に個別訪問し推進協議をおこなっている。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input checked="" type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>春闘全単組オルグにて組織化への具体的な取り組みの確認をおこなっている。その際に再任用者等は現職と変わらず共済利用ができ、長期共済や税制適格年金の随時払の優位性もアピールしている。</p>
---	--

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県本部共済推進委員会で毎回、加入モデル単組の加入実績などを報告。 ②年三回の全単組オルグにて県本部・県支部合同で実施している。
---	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2024年12月4日：自治労山形県本部第2回共済推進委員会にて配布し内容を確認。 ②2025年2月27日：2024年度 第1回担当部長・担当者会議にてマニュアルを配布し、活用方法を周知する。
--	---

県本部共済推進取り組み報告書

県名	福島県本部共済推進委員会
作成日	2025年1月24日
作成者	事務局次長 齋藤浩昭
確認者	事務局長 鈴木 茂

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題

※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。

「目標達成にむけた進捗と課題」
 ・2019年度保有件数 13,097件 2026年度目標件数 13,490件
 2023年度保有件数 12,846件（退職者団生を除く）
 ・組合員数減少に伴い、保有件数も減少している状況。
 ・加入率の高い高齢層が退職に伴う減少分を若年層の未加入者の加入でカバーしていかなければならない。
 ・退職者予定者等に対する退職者団生への移行加入の取り組み強化。

左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および
2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み
 2点について記入してください。

2024年度保有件数団生 12,648件 退職者団生563件
 継続募集の結果、加入率80%を割り込んだことから、継続募集の追加取り組みを実施したが、80%には到達できなかった。引き続き、未加入者の団生加入について長共・税適キャンペーンを活用し、例月加入での取り組みを進める。
 役職定年者・暫定再任用者の組織化と共済の継続利用、退職者の退職者会加入と共済の継続利用の対策として3月に新採対策と併せて県本部・県支部合同オルグを実施。
 退職者対策として、今年度退職予定者・26年度退職予定者を中心にじちろう共済移行制度説明会を総支部ごとに実施。
 また、要請があった単組へは、移行制度について個別相談を実施。

「今後、重点的に取り組む課題」
 ・団生を含めたじちろう共済の優位性をいかに浸透させ、加入につなげるため、県本部・県支部で合同オルグを実施し、単組執行部学習会・組合員学習会・個別相談会等の開催を要請していく。

2. 共済推進県本部交付金の活用について

実施している取り組み☑してください。

共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている

単組に支払った交付金の使われ方を把握している

具体的な取り組み
 県本部でオルグ等の経費を差し引き、県本部共済推進交付金規定に基づき単組へ交付している。また、各単組へ交付金を活用した取り組みの報告を要請している。

3. 2025年4月新規採用者対策

実施している取り組み☑してください。

県本部新採対策会議の開催

新採組織化方針、具体的な取り組み提起

組合と団体生命共済の同時加入方針提起

同時加入に向けた具体策の提案

県本部・県支部合同の単組オルグの実施

県本部・単組主催の執行部学習会の開催

組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供

具体的な取り組み
 3月の県本部・県支部共済推進単組代表者会議で方針提起
 ① 4月・5月を「新規採用職員共済加入推進取り組み強化月間」とする。
 ②新規採用者(組合員)の団体生命共済F型23コース以上への全員加入をめざすとともに、長期共済・じちろうマイカー共済の加入推進を図る。
 ③新入組合員の共済加入に向け、各種教宣物を活用し、5月末までの早い時期に、説明会・学習会を開催する。
 ④県本部・県支部は、3月及び4月・5月についても単組抽出による「組織化と共済推進に関する合同オルグ」を実施し、学習会の開催要請等を行う。
 ⑤単組から「新規採用者共済取組状況報告書」の提出を要請。

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>県本部定期大会で組織化方針を提起。 2月の開催の臨時大会の当面の闘争方針においても提起。</p>
---	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>3月、11月にモデル単組（福島県職連合・会津美里町職労）に県本部と合同でオルグを実施。県職連合については、支部（10支部）を含めて実施。 また、県職連合については、6月の継続募集時に推進本部・県本部・県支部で組合員オルグを実施。</p>
--	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input checked="" type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <p>1月17日に開催した県本部春闘討論集会の分科会において、自治労共済推進本部（永田事業推進課長）から、じちろう共済推進マニュアルの活用について講演をいただいた。 また、3月に開催する県本部共済推進委員会、県本部・県支部共済推進単組代表者会議で確認予定。3月の単組オルグ等で活用を要請。</p>
--	--

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

実施している取り組みを教えてください。

- 組織化方針の単組への提起
- 対象者の把握と説明会等の実施
- じちろう共済のアピール

具体的な取り組み

- ・定年延長制度発足前年の2023年2月以降の県本部大会議案、共済担当役員会議で自治体を完全に離職するまでは、組合員を継続し、現職メニューの加入とする提起、確認をしてきた。
- ・県職労は昨年1月大会で方針化し整理をはかったが、再任用等になるにあたって退職後メニューに移行したいとの強い意志が示された場合、組合員加入継続とともに、退職者会へのW加入を条件に限定的に認めることとした
- ・60歳以降、賃金が3割削減されるため、その補てんとして長共・税適の年金受給を求める意見がある。
- ・再任用中は現職メニューで、退職後も85歳まで継続加入できること、退職金で随時払いの有利な積み立てができることを退職者に説明している。

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

実施している取り組みを教えてください。

- 県本部共済推進委員会で進捗確認
- 県本部・県支部合同の単組オルグの実施

具体的な取り組み

- ・奇数月の定例推進委員会で進捗確認しているが、県本部運動と連携しての加入推進はできていない。
- ・現在のモデル単組は、受動的に指定を受け入れているため、加入拡大を前向きに取り組めていない。5月スポット募集に向けて、外部FPを投入したり、保育所や青年・女性などターゲットを絞るなど挽回をはかるが、単組3役・書記のやる気がなければ、指定をしてもやらされ感があり、自発的・意欲的な加入拡大につながらない。
- ・2025年度以降のモデル単組の選定にあたっては、共済からの依頼ではなく、市職労共闘会議での選定とした。

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

実施している取り組みを教えてください。

- 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認
- 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知
- マニュアルの単組への配布
- 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案

具体的な取り組み

- ・11月の共済推進委員会で新採対策を含めた共済推進のテキストとしても、活用することを確認した。
- ・2月の拡大ブロック単代で、担当役員に落とし込みを行う。
- ・単組へは県本部から配布済み。

県本部共済推進取り組み報告書

県名	岡山
作成日	2025年1月31日
作成者	竹島 明宏
確認者	柴田 真弘

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」 2023年度新規契約目標(団生)185件に対し、実績は132件となっている。 団生未加入の新規採用者や若年層を対象とした学習会・セミナーを開催する。 単組ごとに取り組みの温度差があり、弱い単組での取り組みが難しくなっている。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」 「じちろう共済を生涯保障のメインとする」ことを単組と共有し、新規採用者の組合加入と団生の同時加入を目指す。組合員のiDeCo・NISAに対する関心が高いことから、長期共済・税制適格年金のメリットを説明し、積極的に推進していく。 県本部内でマイカー共済の制度学習会を行い、メリットや事務の流れなどを共有した。公共民間労組を中心に推進していく予定。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月15日に、じちろう岡山共済集会を開催し、新規採用者対策について学習を行う。 ・2024年4月新規採用者で、団生未加入者に対するフォローアップ。(自治労共済推進本部から提供された未加入者リストの活用) ・毎月、県支部共済推進委員会を開催し、開催時期にあわせたテーマを決めた学習会を行っている。(iDeCo・NISAと長期共済・税制適格年金のメリットについて、じちろうマイカー共済の弁護士特約については)
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている <input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している 	<p>具体的な取り組み</p> <p>2単組以上が合同で共済学習会等の取り組みを行った場合、単組交付金を支払っている。 引き続き、合同説明会の開催を単組オルグの際などに働きかけていく。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起 <input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起 <input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 <input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月15日に、じちろう岡山共済集会を開催し、新規採用者対策について学習を行う。 講演1:新規採用者向け説明会用のスピーチを考えよう 講師 FPユニオンLabo 宮越 肇 さん 講演2:新規採用者に対する共済加入の取り組みについて 講師 津山市職員労働組合 ・本部方針の基づく、基本型・団生加入一体型申込書の使用を徹底する。また、説明会当日の申込書回収を目指す。

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織化方針については、県本部単組代表者会議、中央委員会で提起済み。 ・単組での説明会に向け、随時払を促進するために情報・チラシの提供を行った。
--	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入拡大モデル単組の進捗状況も含め、県支部全体の加入状況について、毎月開催している共済推進委員会で確認を行っている。 ・加入拡大モデル単組の2単組の執行委員長は、県本部推進委員となっていることから、県本部推進委員会の際に打ち合わせ等を行っている。
--	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input checked="" type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input checked="" type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input checked="" type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各単組の執行委員会において、マニュアルを使用し、はじめに「なぜ労働組合である自治労が共済活動を行うのか」から説明を行っている。 ・じちろう岡山共済集会で、主に新規採用者対策の説明に使用する。
---	---

県本部共済推進取り組み報告書

県名	広島県本部
作成日	2025年1月16日
作成者	村上 力
確認者	中山 悦己

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目標達成に向けて少しずつだが取り組みは進んでいる。 ○各単組は推進方針に基づき取り組みを進めているが、取り組みに温度差があり、各単組での課題を把握し、目標達成に向けて県本部、県支部、単組が一体となって取り組みを進める。 <p>「今後、重点的に取り組む課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規採用者をはじめとする若年層への自治労共済加入促進に向けて取り組む。 ○単組執行部の自治労共済への加入状況（特に団体生命共済）の把握を行い、未加入者への加入促進を行い、単組における共済推進の取り組みにつなげる。 ○新たに指定した加入拡大モデル単組での団体生命共済をはじめとする自治労共済の加入拡大にむけて、県本部、県支部、単組が連携して取り組む。 	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <p>「2024年6月報告以降の取り組みと課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・県本部・県支部共済推進委員会、共済担当役員・担当者会議を開催し、取り組み方針について意思統一を行った。 ・セット共済継続募集期（7月～9月）に、加入拡大モデル単組、要請があった単組を中心に単組学習会、組合員説明会、個別保障相談、スポット募集を実施するとともに、県推進本部と合同で単組学習会等に対応した。 ・加入拡大モデル単組については、県支部内で担当職員を決め、日常的に単組執行部との連携を図り、加入に取り組む体制を確立した結果、昨年度を上回る加入につながった。 ○課題 <ul style="list-style-type: none"> ・単組により取り組みの温度差があり、県本部・県支部の支援体制が十分できていない。 ・単組執行部の未加入者対策に十分取り組めていない。 <p>「2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用者をはじめとする若年層への団体生命共済加入促進に向けて取り組む。 ・単組執行部の団体生命共済未加入者への加入促進を行い、単組における共済推進の取り組みにつなげる。 ・退職者団体生命共済の移行を確実にを行う。 <p>※2024.11現在目標（7,934件）に対し、256件未達</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている <input checked="" type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している 	<p>具体的な取り組み</p> <p>主に、共済会議の旅費等で支払われている</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催 <input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起 <input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起 <input type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 <input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催 <input type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供 	<p>具体的な取り組み</p> <p>県本部新採対策会議は、12月(実施)と1月(開催予定)の2回開催し、2024新採の取り組みについても、単組を選定し、オルグを実施している。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input checked="" type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>組織化方針を県本部「第6次組織強化・拡大のための推進計画」で提起し、新採対策会議や組織拡大担当者会議などで、単組への周知及び取り組みの推進を行っている。</p>
--	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>各単組における新採加入状況や共済の加入状況の確認を行っている。</p>
--	--

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input checked="" type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input checked="" type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input checked="" type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県本部・県支部共済推進委員会でマニュアルの内容を確認し、共済担当役員・担当者会議でマニュアルの内容の説明を行い、活用方法の提案を行った。 ・マニュアルについては、単組、県本部役員、県支部職員、県推進本部職員へ配布した。
---	---

県本部共済推進取り組み報告書

県名	鳥取
作成日	2025年1月14日
作成者	進木 哲伸
確認者	三浦 敏樹

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」</p> <p>・目標に対する実績状況について機関会議等で都度報告しているが、目標達成を意識している単組はごく一部の単組となっており、加入推進を積極的に単組運動としてとらえていないため、県本部・県支部合同オルグの際に何らかの取り組み実施を行うようオルグしているのが現状となっている。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」</p> <p>・新採対策が一番大きなポイントとなるため、新採時の団体生命共済加入と、退職者への退職者団体生命共済の移行率を上げていきたい。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <p>○2024年6月報告以降の取り組みと課題</p> <p>・新採対策において自治労共済制度の説明未実施単組に対して個別オルグを実施し、少数単組であるが団体生命共済への新規加入の推進が行えた。件数としては少ないが、結果的に前年度並みに積み上げが行えた。</p> <p>・1月発効の継続募集において、単組の状況は組合員に継続用紙を配布して終わりという単組が圧倒的に多いが、そのような中、年度目標内に継続募集時の新規目標件数を報告してもらい、取り組んでもらう意識を持ってもらいつつ、一部の単組で結果を出してもらったところもあった。引き続き継続した取り組みを実施したい。</p> <p>○2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み</p> <p>・既に目標達成は行えているが、退職者団体生命共済の保有を含めての達成となっているため、現職でのさらなる保有件数を増加させ2026年度末目標に少しでも近づけていきたい。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>・県本部共済推進単組交付金規程より「団体生命共済共済推進単組交付金」として新規1件3,000円を交付している。</p> <p>・県本部共済集会の運営費用、単組がFP等の講師によりセミナー等を行った際の費用補助などを行っている。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>・2025年2月開催の中央委員会にて提起後、春闘期の単組オルグにて具体的な取り組みについて確認。</p> <p>・2025年2月 自治労共済担当者会議、2025年3月の単組代表者会議において組合加入と団体生命共済の同時加入を再度提起・確認をおこなっていく。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 組織化方針の単組への提起 <input type="checkbox"/> 対象者の把握と説明会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部方針にもとづいて単組へ提起しているものの、結果的に方針通りに実施している単組は少数となっている。共済利用は単組判断となっている。
--	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 県本部共済推進委員会で進捗確認 <input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県本部・県支部両推進委員会で単組選定や進捗状況を確認しているが、単組との具体的な推進企画などは県支部と単組で協議・実行している。
---	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 <input type="checkbox"/> 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 <input type="checkbox"/> マニュアルの単組への配布 <input type="checkbox"/> 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月以降に県本部・県支部共済推進委員会においてマニュアルの内容等について説明予定。その後、単組代表者会議や春闘期の単組オルグの際に活用方法とあわせて積極的な活用となるよう提起していきたい。
---	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	島根県本部共済推進委員会
作成日	2025年1月30日
作成者	松永 健
確認者	瓜坂秀史

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」 【2023年度事業実績（2023年6月～2024年3月累計）と目標達成状況】 ①全共済種目総口数 6,675,893口（前年実績6,603,980口を確保） ②団生新規契約（本人契約）339件（暫定全国4位 目標497件に対し達成率68.2%） ③マイカー共済新規契約 318件（目標440件に対し達成率72.27%） ④長期共済新規契約 260件（目標399件に対し達成率63.16%） など 団体生命共済の取り組みは制度改定2年目となる2023年度もおおむね堅調に推移。各単組における、組合員への丁寧な共済運動の説明の積み重ねによるところが大きい。 ただ一方で、新採対策に苦慮する単組も徐々に増えつつある。ここ数年、組合加入率は各単組とも全員加入にほぼ近い実績を残せてはいるものの、新採の団生加入率は低下傾向にあり、組織加入率への影響も懸念される。新採対策、未加入者対策の強化が今後も求められる。</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」 じちろうマイカー共済、住まいる共済はいずれも進捗の余地があると思われるため、キャンペーン展開や見積りの強化、学習会の開催等により加入推進に結び付けたい。また、団体生命共済についても前述のとおり「組合との同時・全員加入」を引き続き目標に掲げ、取り組みを強化する。 役職定年者の制度利用についても単組オルグや会議等で周知を深め、組織拡大につなげていく。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <p>【2024年度保有件数目標とその達成状況（2024.11月現在）】 ・総合共済：目標11,814件に対し12,567件（達成率106.37%） ・団体生命共済：目標9,677件に対し10,416件（達成率107.63%） ・退職者団生：目標613件に対し399件（達成率65.08%） ・じちろうマイカー共済：目標6,796件に対し6,725件（達成率98.95%） ・長期共済：目標6,600件に対し7,139件（達成率108.16%） ・火災共済：目標4,008件に対し4,026件（達成率100.44%）</p> <p>【制度ごとの概況・課題】 ◆団体生命共済 保有件数ベースでは高い水準にあり、前年同期比でもプラスの実績となつてはいるが、24年度の新規契約件数ベースでみると、前年実績あるいは到達目安を30件前後下回るペースでの推移が続いている。要因としては、県職の4月新採加入が昨年並みに伸びず、その影響を引きずっていることが考えられる。継続募集期の未加入者対策を徹底すべく、単組執行部学習会や保障相談等、新たな取り組みも行いつつ、統合10周年キャンペーンと連動した加入強化策を展開したが、想定したほどの効果は上がらなかった。幸い、他単組で年度中途採用者の新規加入が進んだため幾分は改善傾向にあるが、予断を許さない状況。4月新採対策の強化を、向こう1年間の「県本部共済推進方針」で改めて提起する。</p> ◆退職者団生 団生の実績が高いのに比べ、団生⇒退団の移行率が全国平均より低い、という課題がある。移行率が低い原因究明を図る一方、12月期の単組オルグを通じ、今期退職予定者対策の強化を訴えてきたところ。上記同様共済推進方針において、退職予定者対策の取り組み方針を確認していく。退職予定者の保障相談は従来から取り組んではいるが、「ライフプランセミナー」等の開催も今後の課題である。 ◆じちろうマイカー共済 ここ数年、契約件数は堅調に増加しているが、対基本型加入率は53.8%であり、なお進捗の余地はある。例年1～3月期に取り組む見積りキャンペーンと、単組新役員の見積り強化の取り組みを連動させる等、効果的な取り組みにつなげる。 ◆住まいる共済 昨年7月に塚原哲FPを招き学習会を開催したが、目立って契約増につながった等の成果はない。「無保障者をなくす取り組み」も取り組んではいるが、見積り提出が今一つはかどらないのが実態。再度取り組みの徹底を単組に要請する。
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>規程に基づき支払っている。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>例年、2月に策定する「県本部共済運動の推進方針」において、具体的な取り組みを提起している。2025年度についても昨年の方針を踏襲しつつ、</p> <p>4月～5月末を「新規採用者重点対策期間」と位置づける</p> <p>①単組での実行計画（スケジュール）の策定 ②加入説明会を4月中に必ず実施し、組合加入届・団体生命共済加入申込書の「当日・同時・全回収」を追求 ③団体生命共済J型23コースへの全員加入 ④長期共済1口3,000円への同時加入 ⑤じちろうマイカー共済の見積り依頼 の「5つの行動指標」を基軸に、取り組みの徹底を図る。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 組織化方針の単組への提起 ☑ 対象者の把握と説明会等の実施 ☑ じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <p>前述の共済推進方針の中で取り組み方針を提起しているほか、12月期の県本部・県支部合同オルグを通じて対象者の早期把握と加入の徹底を各単組に要請している。また、この間整理されてきた「(退職)組合員の共済制度利用」について、機関会議等を通じて単組に周知しつつ、じちろう共済の継続利用が組織拡大につながるよう努めている。</p>
---	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 県本部共済推進委員会で進捗確認 ☑ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <p>加入拡大モデル単組の選定にあたっては県本部共済推進委員会で討議し決定している。進捗状況については必要に応じ推進委員会や単組代表者会議等で報告している。</p> <p>また、年2回の県本部・県支部合同オルグを通じて情報共有しつつ、平素から指導助言を行っている。</p>
---	--

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 ☑ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ☑ マニュアルの単組への配布 ☑ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <p>1月31日開催予定の単組代表者会議にて周知・配布予定。マニュアルの内容については、新採対策・退職予定者対策を中心に県本部共済推進方針に反映することで、各単組の取り組み強化に資するようにしている。</p>
---	--

県本部共済推進取り組み報告書

県名	山口
作成日	2025年1月23日
作成者	三宅 崇文
確認者	田中 克典

1. 県本部共済推進方針の目標達成にむけた進捗と重点的に取り組む課題	
<p>※2024年6月 共済推進県本部・県支部合同会議で報告した県本部共済推進方針にもとづいた取り組み報告の「3.目標達成にむけた進捗と課題」、「4.今後、重点的に取り組む課題」をあらためて下記に記載してください。</p> <p>「目標達成にむけた進捗と課題」</p> <p>1. 新採団生加入80%以上をめざすこと ・2023年度新規採用者の加入率47.1%。 ・第一段階として、50%超を達成することが必要。</p> <p>2. 「新たな共済推進方針」に基づく団体生命共済の2026年度保有目標 ○保有目標（退職者団生含む） 2025年3月 7,713件 2026年3月 7,843件 2027年3月 7,973件 2027年5月 7,741件（到達目標）</p> <p>「今後、重点的に取り組む課題」</p> <p>1. 組織加入県本部の復活するための加入拡大運動を広めていく。 2. 新規採用者の団体生命共済80%加入達成を追及し継続させる。 3. 県本部・県支部の連携により、単組執行部・書記の組合員への団生加入推進力を強化させる。</p>	<p>左記、2024年6月報告以降の取り組みと課題および2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み2点について記入してください。</p> <p>1. 2024年6月報告以降の取り組みと課題 ・新採団生加入80%以上をめざす取り組みが各単組に広がり、新採50%以上加入単組が11単組で、50%未満の9単組を上回っている。 ・2024年新採への各単組の団生加入推進によって、新採加入率は40.7%となりました。前年比△6.2%で、大単組を中心に新採の団生加入が伸び悩む。 ・新採加入率 県全体で50%超をめざすことが重要な課題となっている。</p> <p>2. 2026年度末団体生命共済保有目標達成に向けた取り組み ・2025年3月保有は7,678件（年度目標比△35件）で、2026年度到達目標比△63件となっている。 ・若年層の加入推進と高齢層の継続利用推進により、2025.4継続募集では団生保有者を7,329件（前年比+5件）となった。 ・2024年度の組合員新規加入は331件（目標比△69件）、退職者団生への移行者は111件（目標比△19件）と伸び悩みましたが、解約者は311件（目標比△89件）と抑制できた。 ・引き続き、新採団生加入率アップと退職者団生移行率アップ、現職者団生任意解約の抑制に、積極的に取り組む。</p>
2. 共済推進県本部交付金の活用について	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 共済推進単組交付金規程にもとづき支払っている</p> <p><input type="checkbox"/> 単組に支払った交付金の使われ方を把握している</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>・単組における若年層組合員の加入拡大と高齢層加入者の加入継続をはかることを目的に、県本部より年に1回「共済推進単組交付金」を各単組に支払っている。 ・単組における円滑な制度改正対応と財政確保の観点から交付金制度を設けている。 ・交付金額は、各単組の団生本人新規件数および61歳契約更新分、本人55歳以上加入件数に応じて支払われる。</p>
3. 2025年4月新規採用者対策	
<p>実施している取り組み☑してください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部新採対策会議の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 新採組織化方針、具体的な取り組み提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入方針提起</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 同時加入に向けた具体策の提案</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・県支部合同の単組オルグの実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 県本部・単組主催の執行部学習会の開催</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 組合と団体生命共済の同時加入に向けたツールの提供</p>	<p>具体的な取り組み</p> <p>・第1回県本部共済推進委員会（2024/12/11）と第2回県本部執行委員会（2025/1/25）にて2025年4月新規採用者への共済加入推進方針を確認した後に、第2回単組代表者会議（2025/1/25）にて新採団生80%以上を目指す方針を提起する。 ・県本部組織集会（2025/2/8）に、新規組合員の共済加入推進の具体的な取り組み方法を提起する。 ・2/12～2/25 県本部・県支部合同による組織拡大/共済推進の単組オルグを24単組で実施し、2025新採への共済推進具体策を協議する。 ・各単組の新採取組み計画を反映した新採への配付物要件書を集約して、団生同時・早期加入に向けて、プレ印字申込書を積極的に配付する。</p>

4.2025年3月末の役職定年者、再任用、再雇用者への対応状況

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 組織化方針の単組への提起 ☑ 対象者の把握と説明会等の実施 ☑ じちろう共済のアピール 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県本部組織集会（2025/2/8）に、高年齢層職員の組織化について提起する。 ・2/12～2/25 県本部・県支部合同の組織拡大単組オルグにて、具体策を協議する。 ・12月～2月に、各単組にて退職後のじちろう共済の継続利用について、対象者への説明会や個別保障相談会を実施している。
---	---

5.加入拡大モデル単組に対して県本部の関わり方について

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 県本部共済推進委員会で進捗確認 ☑ 県本部・県支部合同の単組オルグの実施 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年4回開催の県本部共済推進委員会にて、加入拡大モデル単組（県職労・下関市職労・柳井市職）の具体的な取り組み計画と成果について、進捗確認をしている。 ・年4回の県本部・県支部合同単組オルグ時に訪問して、具体的な取り組み計画と課題、成果について、協議・確認している。
---	---

6.じちろう共済推進マニュアルの単組への落とし込みや活用方法の提示など

<p>実施している取り組み☑してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ☑ 執行委員会・共済推進委員会で冊子の内容を確認 ☑ 単組代表者会議等において、マニュアルの内容および活用方法を全単組へ周知 ☑ マニュアルの単組への配布 ☑ 単組執行部オルグ等において、各単組が「2025年3月末退職予定者対策」「2025年4月新採取り組み」にむけて、推進計画の立案や具体的な実行内容を協議する際に本マニュアルを参照するように提案 	<p>具体的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回県本部共済推進委員会（2024/12/11）にて、冊子の内容と単組への周知方法を確認した。 ・県本部組織集会（2025/2/8）に本マニュアルを配付して、新規組合員の共済加入推進の具体的な取り組み方法や推進計画の立案について提案する。 ・組織集会の参加者（三役、組織・共済担当役員）に本マニュアルの内容を理解してもらい、単組に持ち帰って活用してもらう。
---	--